

みずほ産業調査 Vol. 80 「テクノロジーで切り拓く日本産業2040
～有望領域を獲得し成長と自律を実現～」

バイオテクノロジー ～新たなものづくり基盤を構築し 資源安全保障と産業競争力の強化へ

みずほ銀行
産業調査部

2026年3月31日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

2040年のバイオテクノロジーにおいて期待される絵姿

バイオテクノロジー：新たなものづくりの基盤として産業の構造変化を実現

バイオテクノロジーが生み出す2040年の社会像

- ✓ バイオプロセスの工学化は、医療・食・燃料など戦略物資の生産手段拡張とサプライチェーン再編をもたらす可能性
- ✓ バイオプロセスを育成することで、資源安全保障と経済成長を同時に実現

足下の状況

- ✓ バイオものづくりでは量産にいたるための総合的な技術開発が求められ、各国はバイオへ大規模な投資を進めているが、商用化へ至っている例は僅少
- ✓ 日本でもバイオエコノミー戦略策定や、高市政権の戦略17分野の一つと位置付け、検討を本格化

日本の強み

- ✓ 基礎科学力と微生物開発の実績
- ✓ 工程をすり合わせ、ものづくりを習熟させる文化
- ✓ 量産に必要な要素技術

日本の課題

- ✓ 微生物開発～量産にいたる個々の領域において強みを有しているが、原料制約や市場予見性の低さ等により、量産設備の構築が進まず

日本産業の戦略

- ✓ 要素技術を囲い込み、複雑な工程を統合することで他国が模倣困難なバイオプロセスを確立
- ✓ 高単価品で要素技術を育成し、汎用品領域における量産プロセスの最適化により強みを発揮

打ち手

- ✓ 基盤技術育成、量産体制構築、需要創出、資金供給、ルール形成を官民で一体的に推進

バイオテクノロジーの領域において将来の日本に期待される絵姿

- ✓ バイオものづくりにより多様な製品の国内製造を進めることで、国家として兆円単位の経済効果を創出
- ✓ 2025～2040年累計で5.3兆円の投資を行うことで、2040年には年間約2.6兆円のバイオ製品を製造することが可能となり、年間約5.1兆円のバイオものづくりによる経済波及効果を創出

バイオプロセスを産業基盤と位置づけ、日本の資源安全保障と産業競争力を同時に強化

■ 問題意識

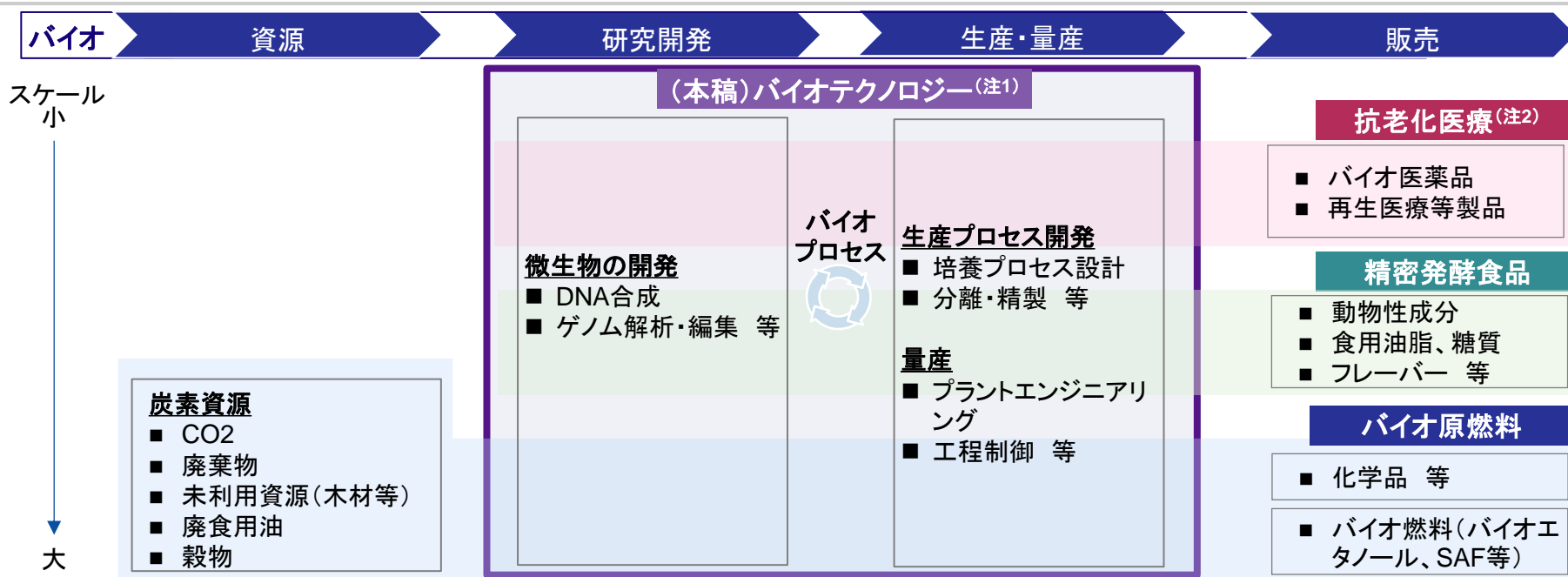
- バイオプロセスの工学化は、医療・食・燃料・化学品など戦略物資の生産手段拡張とサプライチェーン再編をもたらす可能性がある。バイオプロセスを育成することで、供給網自律化による資源安全保障の確保と、製造基盤の獲得による産業としての成長が期待される
- バイオテクノロジーの活用領域として、バイオ医薬品等の高単価品は市場形成が進みつつあるものの、燃料等の汎用品市場を形成し、日本の資源自律性を高めるためには、技術開発と市場形成の両輪を回していくことが求められる

■ 要旨

- バイオプロセスは微生物の開発のみならず、量産にいたるための高度かつ総合的な技術開発が求められることから、新たな産業基盤としてのポテンシャル顕在化へ向けては技術的な障壁が存在する
- 世界各国もバイオへ大規模な投資を進めているが、技術的なハードル等から商用化へ至っている例は限られている
- 日本のバイオテクノロジーにおける強みは、基礎科学力の高さに加え、伝統的な発酵食品やアミノ酸、医薬品等の幅広い製品分野において、微生物を工業利用してきた歴史・実績が挙げられる
- また、日本には量産に必要な要素技術を有する企業が存在することに加え、複雑な工程のすり合わせにより、製造プロセスの最適化を図る文化に強みがあり、バイオの量産で競争力を発揮できる可能性を有している
- 戦略の方向性としては、バイオファウンドリや、各サプライヤーが有する技術・知見を集約し、日本の強みである複雑な工程の統合力を活かして、バイオ製品のコスト低減へ向けた技術開発を推進。複雑な工程のすり合わせによって実現したプロセスは、他国が容易に模倣できない参入障壁となりうる
- 上記戦略の実現に当たっての課題としては、発酵に供しやすい原料の不足や市場予見性の低さ、リスクマネー不足等がある。こうした課題を乗り越え、汎用品領域のユースケースを創出するには、基盤技術育成、量産体制構築、需要創出、資金供給、ルール形成を官民で一体的に推進することが求められる
- バイオものづくりにより多様な製品の国内製造を進めることで、兆円単位の市場の創出や輸入代替による貿易収支の改善へも寄与し、日本の資源安全保障と産業競争力を同時に強化することが可能と考える

本レポートで取り上げる「バイオテクノロジー」に関わるテーマの概観

- バイオテクノロジーによる既存製品転換や新機能の創出が期待される領域は多岐にわたる中、本レポートでは大きく資源、研究開発、生産・量産、販売に区切り概観を整理
 - ― バイオテクノロジーを活用した製品を製造する上で、生産プロセスの開発も不可分であることから、本稿では研究開発のみならず、生産・量産面も含めて「バイオテクノロジー」のパートで取り扱い
 - バイオテクノロジーは既に食品や医薬品の領域で実装されつつある中、今後は、資源安全保障や国内産業維持・向上、脱炭素化に向けて、高単価領域以外にも実装先を広げ、大規模な産業転換を実現していくことに期待
 - バイオ原燃料は機能性の面で代替元の石油と同等ながら、新たなサプライチェーン構築や社会実装を図る上で重要な領域
- バイオ関連製品のサプライチェーン全体感と本稿執筆領域



(注1)本稿では、技術領域の総称を「バイオテクノロジー」、微生物開発から量産にいたるプロセスを「バイオプロセス」、これらを活用した産業全体を「バイオものづくり」と定義

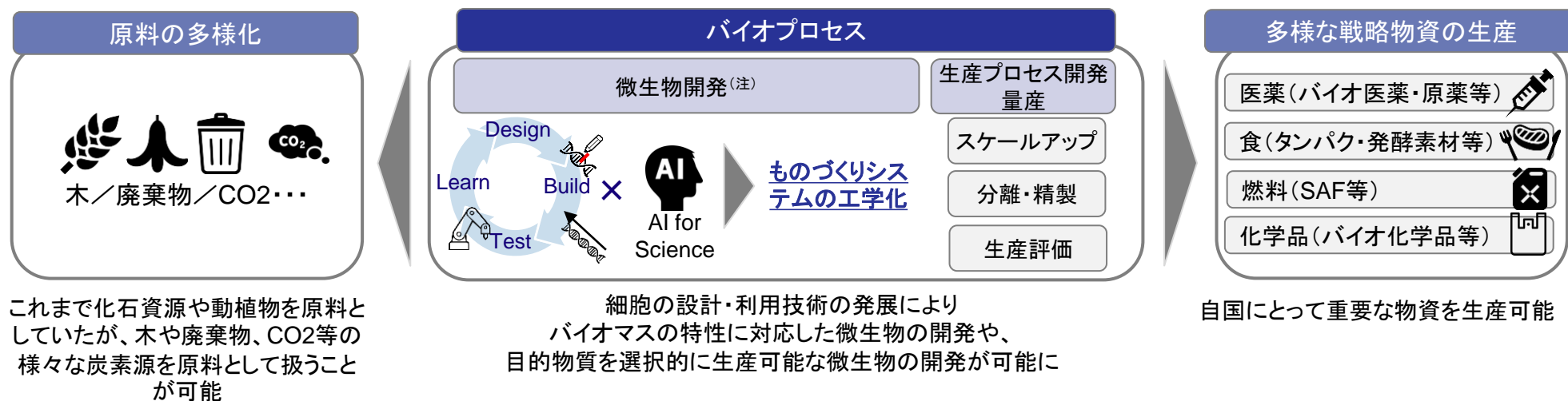
(注2)「抗老化医療」パートにおいては、バイオテクノロジー以外の技術に基づくソリューションについても論述

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

新たなものづくり基盤となりうるバイオプロセスは、戦略物資サプライチェーンへ波及

- バイオプロセスの工学化は、医療・食・燃料・化学品など戦略物資の生産手段拡張とサプライチェーン再編をもたらす可能性
- バイオプロセスを育成することで、供給網自律化による資源安全保障の確保と、製造基盤の獲得による産業としての成長に期待

バイオテクノロジーへ取り組む意義



バイオプロセスの育成によってもたらされる価値

資源安全保障
医療・食料・燃料等を危機時でも生産可能とし、サプライチェーンを自律

環境負荷の低い方法で実現

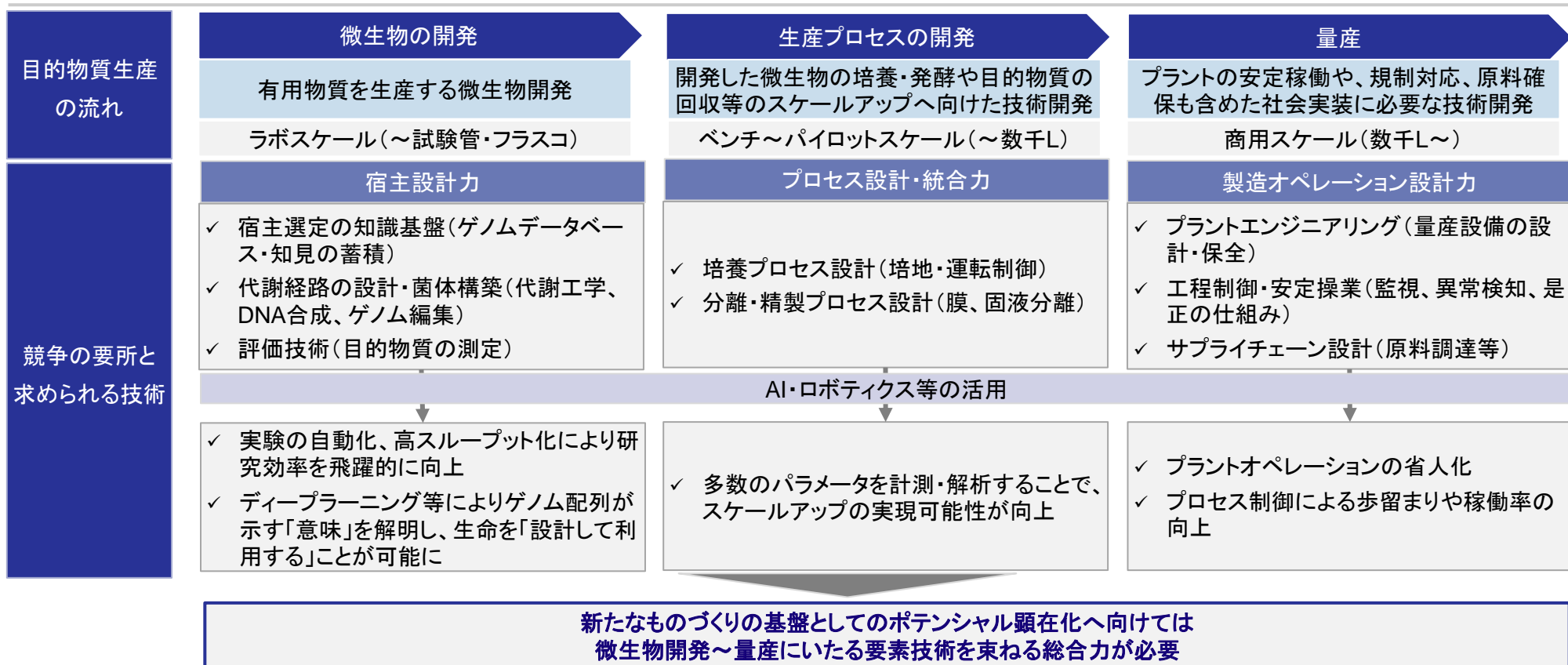
経済成長
技術・製造基盤の獲得

(注) 有用微生物の開発を高速化するため、DBTLサイクル: Design(設計)、Build(構築)、Test(試験)、Learn(学習)が活用されている
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

バイオプロセスを新たな産業基盤とするには、「微生物開発～量産」にいたる総合的な技術開発が必要

- ロボティクスやAIの活用による微生物開発スピード・再現性向上を起点とし、バイオプロセスは新たな基盤技術となる可能性
- バイオプロセスによる目的物質の量産にいたるには、微生物の開発のみならず、プロセス設計・統合、製造オペレーション設計、品質保証・安定操業を束ねる総合力が必要
 - 求められる技術領域は、宿主設計にかかる代謝工学や、プロセス設計にかかる培地設計・運転制御技術、膜処理技術、製造にかかる工程制御技術など、多岐にわたる領域を横断するため、個々の技術のすり合わせが不可欠

バイオプロセスによる目的物質生産の流れと求められる技術領域



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

各国・地域は商用化に向けて国家戦略としてバイオを位置づけ

- 米国はバイオ製造、中国は規模の拡大、欧州は需要創出に特に注力しているものと理解
 - 米中では安全保障を重視している点や、中国や欧州では資源制約を意識した戦略をとっていることも特徴的
- 日本としては、バイオ産業はなおも発展途上にあるため、より具体性・実効性の高い需要創出策を講じる必要
 - 加えて、資源安全保障の観点からは、国内のバイオ製造能力を強化する政策が一層重要に
- 各国・地域とも経済成長や安全保障の文脈でバイオを重点分野と位置づけているが、技術的なハードルや社会受容性等から医薬を除く領域での商用化の例は僅少

主要各国・地域のバイオに対する国家戦略の概要

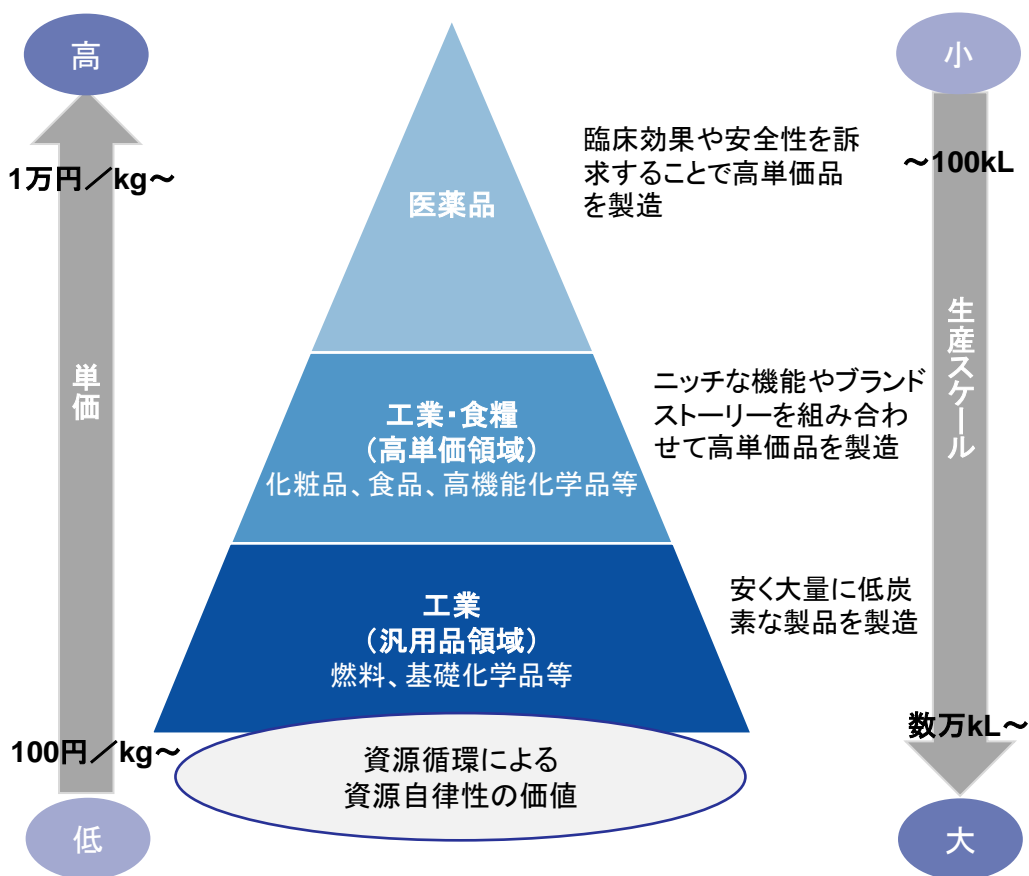
国・地域	日本	米国	中国	欧州(EU)
政策	バイオエコノミー戦略 (2024年6月)	National Biotechnology and Biomufacturing Initiative (2022年9月)他	第14次五カ年計画 (2021年10月)	Bioeconomy Strategy(2025 年11月)
目的	持続的な経済成長と環境・食料・健康等の諸課題の解決	国家安全保障と産業競争力	経済成長 、国民の健康、バイオセキュリティ、天然資源不足への対応	EU経済の競争力と強靱性の強化
重点領域	医療、エネルギー、農業・食、化学品・材料まで広くカバー	医療、エネルギー、農業・食、化学品・材料まで広くカバー	医療、エネルギー、農業・食、化学品・材料まで広くカバー	農業・食、化学品・材料へフォーカス
戦略の方向性	2030年に国内外で100兆円の市場創出を目指し、技術開発の加速、市場環境・事業環境の整備等を推進	国内バイオ製造能力の強化	総規模の拡大 、科学技術の総合力の強化、産業統合の発展、生物安全保障の強化	需要喚起策 や認証制度、性能要件、標準化等の促進による リード市場の創出 バイオマスの確保
直近の動向	2025年11月に高市政権における「危機管理投資」「成長投資」の戦略17分野に「合成生物学・バイオ」、「創薬・先端医療」が選定	2025年12月のBiosecure Actにより安全保障上懸念のある 外国バイオ企業の政府によるサービス利用を制限	2021年～2025年のバイオ製造産業の総規模は約24兆円に達したことを公表	2025年11月のバイオエコノミー戦略において 2030年までにEU企業による100億ユーロ相当のバイオ製品購入を目指す方針 が記載

(出所) White House「National Biotechnology and Biomufacturing Initiative」(2022年9月)、U.S. Congress「S.1071, National Defense Authorization Act」(2025年12月)、中国「第14次五カ年計画期間(2021～2025年)」、中国人民網webサイト、EU「Bioeconomy Strategy」(2025年11月)、内閣府「バイオエコノミー戦略」(2024年6月)より、みずほ銀行産業調査部作成

資源制約のある日本にとっては汎用品市場の形成が重要であるが、既存製品とのコスト差が課題

- 医薬品等の高単価領域においては、バイオテクノロジーを駆使した製品の市場形成が先行
 - 国内資源が限られている日本においては、燃料、基礎化学品等の汎用品領域の市場を形成することが、資源自律性の観点では特に重要
- 汎用品領域の市場形成へ向けては既存製品と比較したコスト高への対応やバイオ由来製品の価値の訴求が不可欠

バイオものづくりによる製品分野の概観



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

汎用品領域の社会実装へ向けた論点

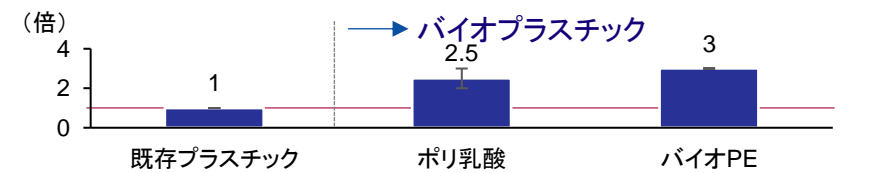
バイオ製品の汎用品領域への社会実装へ向けてはコスト低減、価値の訴求、コスト予見性が重要

コスト低減へ向けた技術開発	バイオ由来製品の価値の訴求
<ul style="list-style-type: none"> 微生物による転換効率の向上 培養条件の最適化 分離・精製プロセスの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 既存製品との価格差に対する価値の訴求

バイオ由来製品のコスト予見性

- 商用実績が僅少であり、技術開発によりどこまでコスト低減できるか不透明

(例) バイオプラスチックの既存品対比の価格イメージ(注1)



- ・ 汎用品の例としてバイオプラスチックの既存品対比の価格は数倍以上と想定
- ・ 現在はサトウキビ等の糖由来の製品が主流であるが、木材等の非可食資源を原料とする場合、前処理コストを要するため、さらに高値になる可能性

(注)ポリ乳酸とバイオPE(ポリエチレン)はいずれも主なバイオプラスチック原料だが、ポリ乳酸は生分解性を有しており、バイオPEは生分解性を有していない
 (出所)環境省・経済産業省・農林水産省・文部科学省「バイオプラスチック導入ロードマップ(2021)」より、みずほ銀行産業調査部作成

日本はバイオテクノロジーに関する基礎科学力を武器に、微生物の工業利用を進めてきた実績

- 日本のバイオテクノロジーにおける強みは、基礎科学力の高さに加え、伝統的な発酵食品やアミノ酸、医薬品等の幅広い製品分野において、微生物を工業利用してきた歴史・実績
 - 菌株の作りこみにより、発酵阻害物質への耐性やpH・温度への耐性、長期運転環境下における遺伝的安定性を有した、工業プロセスにおいても性能を発揮する微生物を開発

日本が有する微生物の工業利用に関する基盤技術

微生物ライブラリ

日本は微生物の工業利用を進めてきた背景から、多様な基準株を保有

No.	保存機関	国	基準株保有数
1	DSMZ	ドイツ	9,106
2	理化学研究所 (JCM)	日本	7,200
3	ATCC	米国	4,477
4	BCCM/LMG	ベルギー	3,513
5	NITE バイオテクノロジーセンター (NBRC)	日本	3,369
6	KCTC	韓国	3,243
7	CCUG	スウェーデン	3,030
8	CIP	フランス	2,784
9	NRRL	米国	1,592
10	CGMCC	中国	1,558

(注) 豪シンクタンクによる重要技術領域の競争力分析による

(出所) Shi W. et al. 「gcType: a high-quality type strain genome database for microbial phylogenetic and functional research.」 Nucleic Acids Res. 2021;49: D694-D705.、Jennifer Wong Leung, Stephan Robin and Danielle Cave 「ASPI's two-decade Critical Technology Tracker: The rewards of long-term research investment (p.43)」(August 2024)、NEDO公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

基礎科学力

シェアを落とす技術領域も多い中バイオテクノロジー関連ではトップ5を維持

個別技術分野の競争力(注)

遺伝子工学
5位

ゲノム配列決定・解析
5位

バイオファウンドリ拠点

多様な国家予算により、神戸大学等のバイオファウンドリ拠点を構築

バイオ関連の予算事業の例

バイオものづくり革命推進事業
(予算額3,000億円)

グリーンイノベーション基金
(予算額1,767億円)

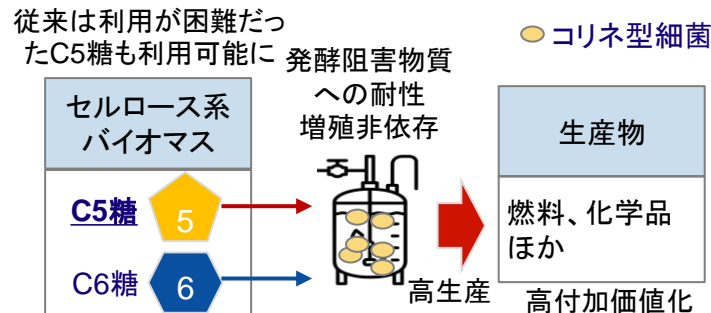
カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業など

日本の微生物の工業利用実績

微生物の工業利用実績

- 日本の食文化は、麹菌による味噌・醤油、酵母による清酒等、微生物を活用した発酵技術を長い時間をかけて発達させてきた背景
- 伝統的な発酵の知見により、アミノ酸発酵等の近代的な発酵工業の発展へも寄与
- 例えばグルタミン酸生産菌として1950年代に日本で分離されたコリネ型細菌によるアミノ酸発酵は、1960年代から低コストで大量生産可能となり工業化
- ゲノム情報や代謝制御の理解、培養・精製プロセスの高度化等の、微生物の産業応用を支える研究開発が進み、近年では多様な原料から多様な物質を生産可能に

木材等のセルロース系バイオマスの工業利用へ向けたコリネ型細菌の活用例



(出所) 味の素公表資料、RITE公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

工程の統合力と量産に求められる要素技術の強みを活かし、バイオの量産で競争力を発揮できる可能性

- バイオによる目的物質生産は、原料組成、利用する菌種、温度・pH等の外部環境、目的物の性質といった多様な要素が連鎖的に影響するため、原料設計・菌体設計・培養制御・下流工程を含めたプロセス全体を統合的に設計・制御する必要
 - 日本はこうした複雑な工程のすり合わせにより、製造プロセスの最適化を図る文化に強みがあり、バイオの量産で競争力を発揮できる可能性
- 加えて、バイオの量産に求められる要素技術を有する企業も国内に一定集積

バイオによる生産実現に求められる能力

量産に必要な要素技術(スケールアップ～商用運転を成立させる技術群)

バイオの生産プロセスに影響するパラメータ例	
原料	<ul style="list-style-type: none"> 原料の組成(炭素、窒素、微量元素、不純物など) <p style="text-align: center;">×</p>
菌体	<ul style="list-style-type: none"> 菌種、株、代謝特性 <p style="text-align: center;">×</p>
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> 温度、pH、溶存酸素、攪拌条件、培養スケール <p style="text-align: center;">×</p>
目的物	<ul style="list-style-type: none"> アミノ酸・高分子・タンパク質等の性状

菌体という生物を扱う特性上、膨大なパラメータの緻密な管理が不可欠

↓

原料設計、菌体設計、培養制御、分離精製等のプロセス全体を統合する必要

分類	要素技術	強み
生産株・プロセス適合設計	宿主細胞の改良 培地組成の最適化	多様な菌株を保有していることや、基礎科学力を武器に、微生物の工業利用を進めてきた実績 バイオファウンドリ拠点は育成中
プロセスエンジニアリング	分離・精製 プロセス制御	石油産業等において、プロセスの最適化を図りながらプラントオペレーションを担ってきた実績
分析・品質管理	プロセス分析 品質解析	世界トップクラスの分析機器メーカーがあり、厳格な品質管理文化が根付いている
デジタル・自動化	データ基盤 プロセスモデリング 自動化・最適化	ファクトリーオートメーション等により、ハードウェアの制御技術が育成されている

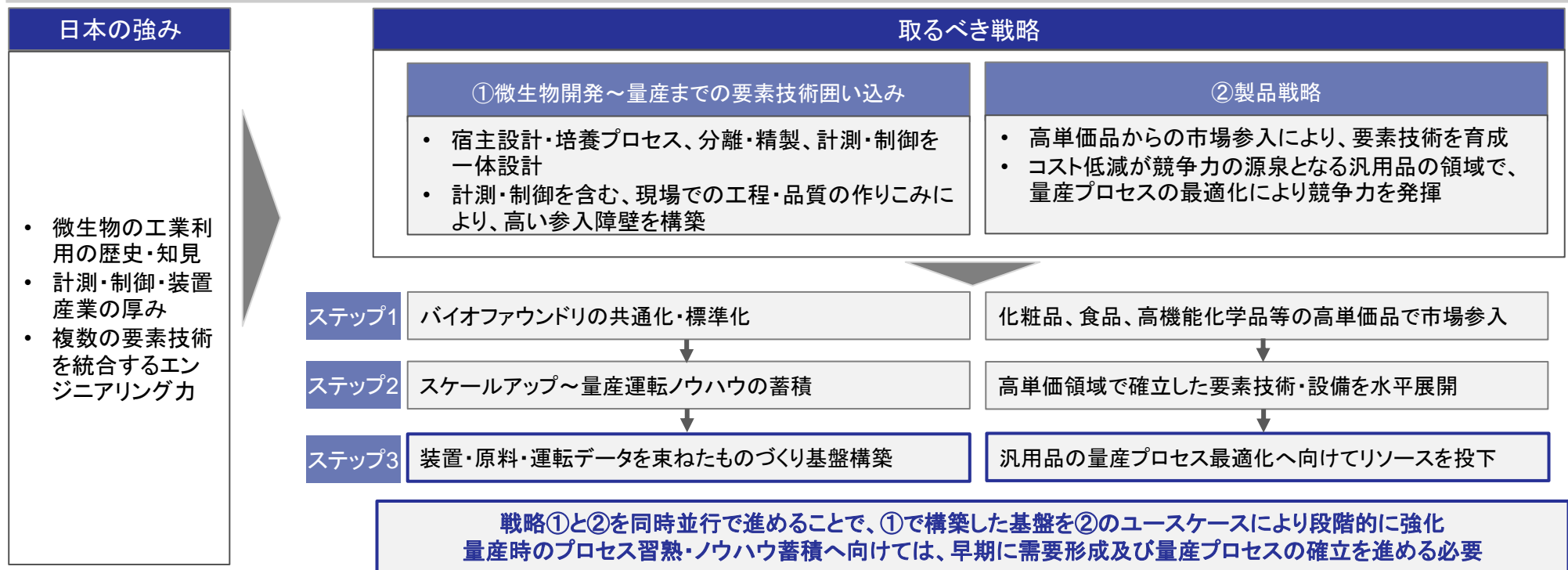
日本は、現場起点での工程・品質の作りこみや、複数の要素技術を統合するエンジニアリング、製造現場とサプライヤーが連携して条件を詰める継続改善の文化に強み

計測 × 制御 × 分析 × 設備設計の統合により、バイオの量産で競争力を発揮できる可能性

要素技術を囲い込み、複雑な工程を統合することで他国が模倣困難なバイオプロセスを確立

- バイオフィュードリーや、各サプライヤーが有する技術・知見を集約し、日本の強みである、計測・制御・装置産業の厚みや複雑な工程の統合力を活かして、バイオ製品のコスト低減へ向けた技術開発を推進
 - 複雑な工程のすり合わせによって実現したプロセスは、他国が容易に模倣できない参入障壁に
- 製品領域としては、化粧品、食品等の高単価品から市場参入を進め、要素技術の育成や設備の構築を推進
 - 燃料、基礎化学品等の汎用品の領域では、コスト低減が競争力の源泉であり、原料コスト低減や製造コスト低減等のアプローチがある中、日本は複数の要素技術を統合した量産プロセスの最適化により強みを発揮できる可能性

日本の強みを生かした取るべき戦略

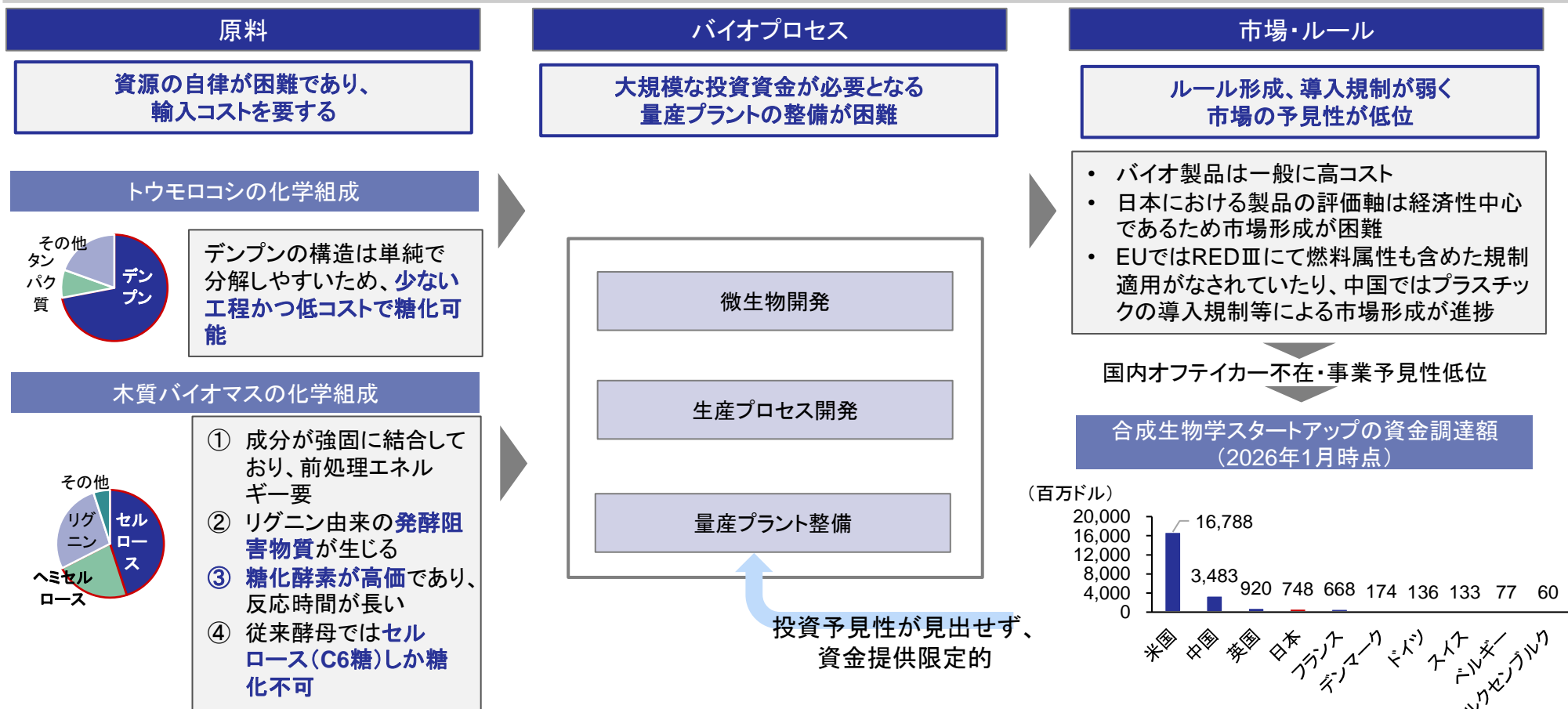


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

原料確保や市場性等の観点から日本国内での量産プロセス整備は進みづらい環境

- 発酵に供しやすいトウモロコシ等の原料の不足や国内市場の予見性の低さ等により、国内で量産プロセスを構築することが困難な環境
 - 国内で量産プロセスを構築するためには木質バイオマス等の多様な資源を原料とするための技術開発、コスト低減による事業性の向上及びバイオ製品導入に関する規制・ルール形成といった市場環境を整備することが不可欠

日本でバイオものづくりの量産化が困難な構造的要因



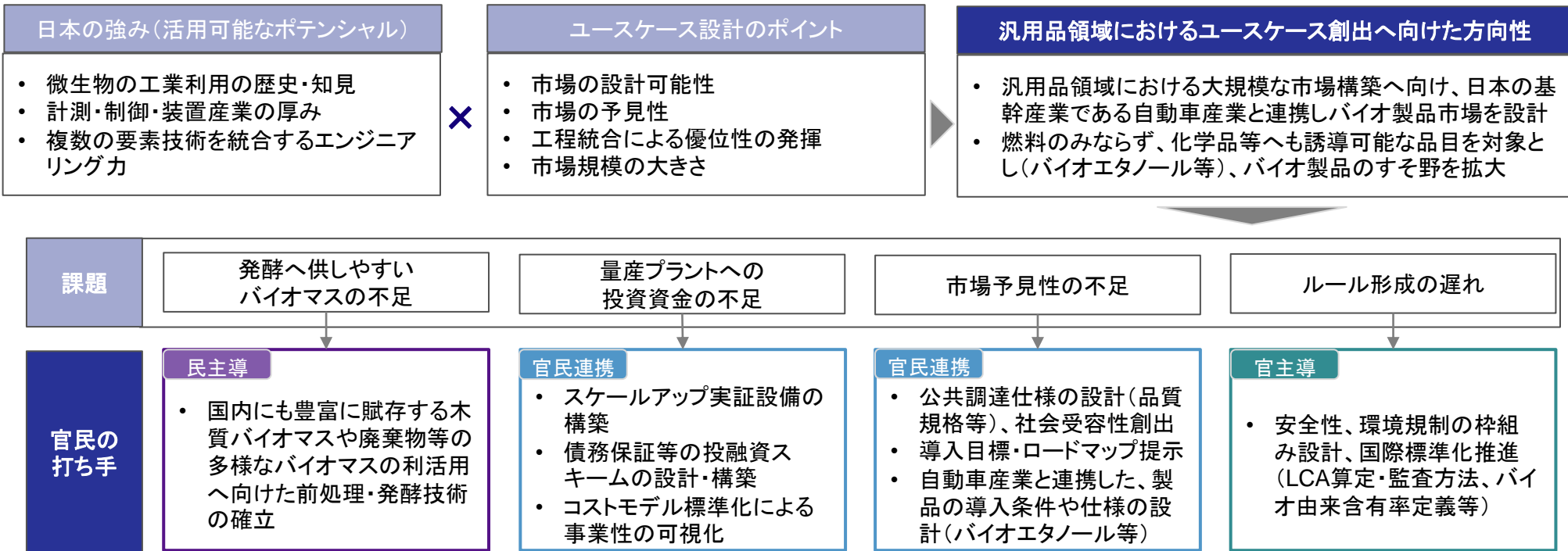
(出所)アメリカ穀物協会公表資料及び農林水産省公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) PitchBook Data, Inc.より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の強みを起点とし、官民で連携した打ち手を講じることで汎用品領域のユースケースを創出

- 戦略の実現へ向けては、大規模スケールでの量産が必要となる汎用品の領域でのユースケース創出がカギ
- 発酵に供しやすい原料の不足や市場予見性の不足等の課題に対し、官民が連携して対応することで、汎用品領域でのユースケース創出を目指す
 - 打ち手の推進に当たっては、官としては業種を横断する企業間でのすり合わせが促進されるような予算・制度の枠組みを設定するとともに、民は垂直統合型の強固な座組を構築し、日本の強みを発揮する土壌を整えることが重要

戦略実現へ向けた官民による打ち手



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

バイオものづくりにより多様な製品の国内製造を進めることで、国家として兆円単位の市場を創出

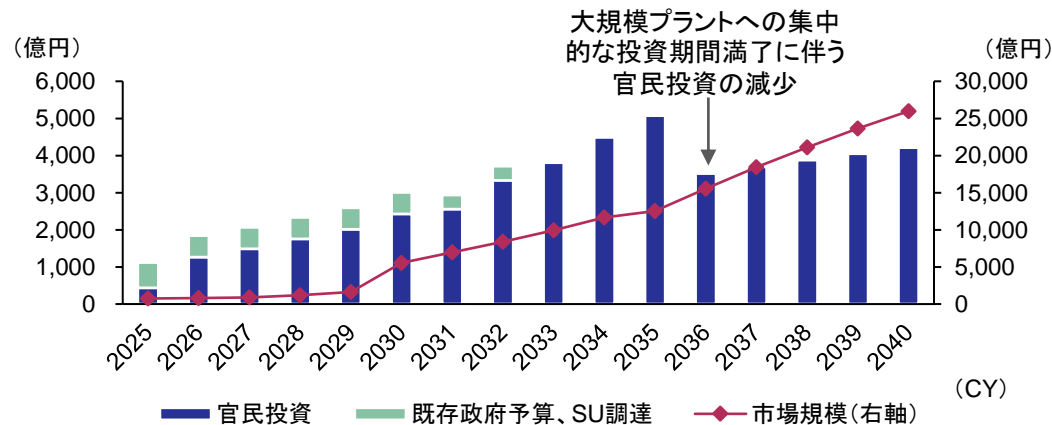
- バイオものづくりの推進により、経済波及効果や貿易収支の改善などの国益を確保
 - 仮に国内製品需要の一部をバイオものづくりによる国内製造へ代替した場合、バイオ製品市場は兆円単位に上る
 - 上記実現へ向けては、一定期間は大規模な製造プラント構築へ向けての集中的な投資が必要になると想定
 - バイオものづくりにより製造可能な既存製品の多くは原料を輸入に依存していることから、貿易収支の改善へも寄与できる可能性

バイオ製品の市場規模と官民投資額(単年度)

	2030年		2035年		2040年	
	代替率 ^(注1)	既存品対比の価格(倍)	代替率	既存品対比の価格(倍)	代替率	既存品対比の価格(倍)
食糧	0.1%	1.5	0.5%	1.25	3.0%	1.0
エネルギー ^(注2)	0.5%	3.0	1.0%	2.0	3.0%	1.5
化学	0.5%	3.0	1.0%	2.0	3.0%	1.5
農業・畜産	0.5%	1.5	1.0%	1.25	3.0%	1.0
消費財	1.0%	2.0	3.0%	1.5	5.0%	1.0

バイオものづくりによる経済的インパクト(単年度)

項目	2030年	2035年	2040年
バイオ製品市場規模	0.6兆円	1.3兆円	2.6兆円
経済波及効果	1.1兆円	2.5兆円	5.1兆円
GDPへの寄与	0.3兆円	0.7兆円	1.5兆円
貿易収支の改善	0.3兆円	0.7兆円	1.4兆円
官民投資額 (設備・研究開発)	5.3兆円 (2025~2040累計)		



(注1) 代替率は、政策目標や規制等に基づいて、一定の代替が進むシナリオを仮定して設定
 (注2) エネルギー分野のうちバイオエタノールについては本稿算定ロジックに基づかず、「バイオ原燃料」パートにおける試算結果を採用
 (出所) 両図ともに総務省「平成23-27 令和2年度接続産業連関表」、「令和2年産業連関表」及び各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考) バイオ製品の国内市場規模と経済効果の試算

- バイオものづくりによる経済的インパクトの試算プロセスと前提条件は下記のとおり

試算プロセス

Step1 試算対象カテゴリーの整理

- バイオ製造により市場代替可能な領域として、食糧、エネルギー、化学、農業・畜産、消費財の5分野を想定
- 試算対象:「化学、消費財→中間体・素材」、「他分野→最終製品」

Step2 市場規模(バイオ製品の生産額)の推計

- 製品分野ごとにバイオ製品代替率と価格係数を想定^(注)
- 価格係数=代替前製品の販売価格に対するバイオ代替品の想定販売価格の比
- 国内需要×バイオ製品代替率×価格係数=バイオ製品生産額

Step3 官民投資額の推計

- スタートアップの資金調達額、政府予算は既知の数値のみ想定
- 生産額×売上高設備投資比率・研究開発費率=官民投資額

Step4 経済効果の算定

- 経済波及効果=生産額×生産誘発係数
- GDP寄与=経済波及効果×付加価値率
- 貿易収支への寄与=バイオ製品生産額(価格係数前)×輸入代替率

(注)試算にあたり、5分野それぞれで異なる考え方をとっているのは代替率と価格係数、輸入代替率のみであり、ほかのパラメータは同一として試算

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

試算の前提条件

カテゴリー	バイオものづくりによる製造品目(代表例)
食糧	細胞性食品、乳・卵白タンパク 等
エネルギー	バイオエタノール、バイオメタン 等
化学	エタノールやメタノール由来の基礎化学品、ポリマー(樹脂・材料)、有機酸(乳酸等)、 等
農業・畜産	発酵由来飼料原料、バイオスティミュラント、バイオ肥料、バイオ農薬 等
消費財	バイオ由来繊維、バイオサーファクタント、バイオ由来化粧品原料 等

項目	値	考え方
生産誘発係数	2.0	産業連関表における類似産業を参考に設定
付加価値率	29%	産業連関表における類似産業を参考に設定
売上高設備投資比率	24%(~2035) 12%(2036~)	バイオ関連企業決算を参考に設定 2035年までは市場創出期であり、2倍に設定
売上高研究開発費率	5%	バイオ関連企業決算を参考に設定

(出所)総務省「平成23-27 令和2年度接続産業連関表」、「令和2年産業連関表」より、みずほ銀行産業調査部作成

産業調査部 次世代インフラ・サービス室 戦略プロジェクトチーム

加藤 隆一

ryuichi.kato@mizuho-bk.co.jp

豊川 晃範

akinori.toyokawa@mizuho-bk.co.jp

[X\(Twitter\)公式アカウント](#)
[「みずほ産業調査」はこちら](#)

[産業調査部](#)
[発刊レポートはこちら](#)



みずほ産業調査／80号

2026年3月31日発行

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区丸の内1-3-3 ird.info@mizuho-bk.co.jp